

館林邑楽地域のめざすべき姿

最終アウトカム		住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる				
R5たておう研修会GW結果より						
	地域課題	目標	中間アウトカム	初期アウトカム	取組み	評価指標
入退院支援	<ul style="list-style-type: none"> ○入院中の状態が把握できない ○病院側、地域スタッフ、家族の意見がかみ合わない ○全体の共有できる場がない ○連携方法が手段がわからない(多忙) ○退院後のイメージができない(本人・家族・医療側) <p>多職種の連携方法、情報共有に関する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○入退院カンファレンスにおいて、ケアマネ、地域包括支援センターだけでなく、訪問看護、訪問介護担当者等も参加し、療養に当たっての必要事項や注意事項が共有されることが重要。 ○退院後、在宅へ移行した際に適切なサービスに繋げ在宅療養生活を継続することができるようになる ①情報連携・情報提供ツールの活用等 ②医療職・介護職の連携と本人・家族との意思統一 	入退院に関わる多職種が連携し、患者が円滑な在宅療養移行に向けた入退院支援を受けることができる	<p>【体制・環境の充実】</p> <p>①入退院に関わる多職種の連携体制が整っている</p> <p>【多職種の連携】</p> <p>②入院医療機関へケアマネジャーや在宅関係者が必要な情報を提供できている</p> <p>③入院中の状態を家族、在宅関係者へ情報提供できている</p> <p>④退院に向け必要なサービスを多職種で検討できている</p> <p>【多職種の連携・住民の理解醸成】</p> <p>⑤患者、家族が退院後の生活をイメージできている</p>	<p>①、②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院調整ルールの運用 ・退院調整状況等アンケート調査の実施 ・退院調整ルール運用に関わる意見交換会の開催 <p>③、④、⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院カンファレンスの実施 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院調整状況等アンケート調査実施の有無 ・意見交換会開催の有無 <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○退院調整状況等調査結果(前年度比)【評価者：たておう】 ・病院からの引継ぎがあった割合↑ ・入院時情報提供を行った割合↑ ・入院から1週間以内に病院を訪問して情報提供を行った割合↑ ・入院時情報連携加算を請求した割合↑
日常の療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ○自宅退院への不安感 ○急変時の受け入れ看取り、在宅生活のイメージができていない、サービス介入が不十分、家族介護力低下 <p>他の場面での取り組みに関する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○情報連携・情報提供ツールの活用等による早期連携 ○職種に対してのイメージ、壁の払拭・顔の見える関係づくり 	日常療養に関わる多職種が連携し、住民が本人の状態に応じた必要なサービスを受けながら自分らしく生活できる	<p>【体制・環境の充実】</p> <p>①地域の医療・介護資源が把握できている</p> <p>②在宅療養における必要な医療・介護サービスが整っている</p> <p>③通いの場など地域の交流の場の提供体制が整っている</p> <p>④多職種の連携体制が整っている</p> <p>【多職種の連携】</p> <p>⑤多職種で事例検討を行い情報共有できている</p> <p>⑥住民、家族の状態を多職種で共有し必要なサービスを提供できている</p> <p>【スキルアップ・人材育成】</p> <p>⑦住民、家族の状態の変化を多職種で共有し必要時サービスの変更など対応することができている</p> <p>【住民の理解醸成】</p> <p>⑧住民が健康・医療・介護への関心を持ち理解が深まっている</p>	<p>①、②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源把握と情報収集を行う(必要時医療・介護事業所への調査実施) ・ホームページにて地域の医療・介護資源を掲載する(随時更新) ・地域における在宅医療資源及び提供体制を把握する ・たておうより発行 ・相談窓口の設置 <p>④、⑤、⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議との連携 ・多職種が集まる場の提供(研修会、合同学習会の開催等) <p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者への知識習得のための研修会の開催 <p>⑧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民公開講座の開催 ・(県作成)在宅医療・介護支援パンフレット「住み慣れたわが家」の配布 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源把握のための情報収集の有無 ・ホームページの更新の有無 ・相談受付件数 ・地域ケア会議への出席の有無 ・研修会・合同学習会開催の有無及び参加者数 ・住民公開講座参加者数(定員に対する割合) <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活改善調査(3年毎・前回比) 【評価者：実施する市町】 ・在宅生活維持が難しくなっている理由「医療ケア・医療処置の必要性の高まり」の割合↑ <p>○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(3年毎・前回比)【実施する市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療や療養を必要とする場合、自宅での療養を望む割合
急変時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ○専門職が救急時の対応ルールを知らない ○救急情報キットの共有 ○急変時の概念がわからない ○本人の意思を事前に確認 ○個々の急変症状の確認 ○症状が見られた場合の本人の意向確認(延命、心肺蘇生) ○同居、社会的孤立 <p>急変時の対応ルールに関する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○元気なうちに本人の意思を伝えるツール(MOTTE)の普及 ○急変時のルール作成 ○救急車、バックベットの活用、連絡網、症状共有ノート ○本人・家族が急変時の対応方法を知っている(ケアマネ等が急変時の対応方法) ○在宅医の後方支援体制の構築 ○介護施設等における急変時の対応力向上 ○多職種が急変を予測して連携するためのスキルアップできる環境 ○救急搬送について、地域の消防関係者と連携できる 	急変に関わる多職種が連携し、住民が本人の意思を尊重したうえで急変時に適切な対応を受けることができる	<p>【住民の理解醸成】</p> <p>①急変時における本人の意思決定ができている</p> <p>【多職種連携】</p> <p>②急変に関わる多職種の連携体制が構築されている</p> <p>③急変時における本人の意思を家族、医療・介護関係者が共有できている</p> <p>【スキルアップ・人材育成】</p> <p>④急変時の対応について本人・家族、医療・介護関係者が理解できている</p> <p>【体制・環境の充実】</p> <p>⑤在宅医療を受けている患者の急変時の受け入れ体制が整っている</p> <p>⑥急変時対応におけるルールやツールが消防関係者も含めて共有され地域の連携体制が構築されている</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民へのACPとエンディングノートMOTTEの普及啓発 <p>②、③、④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者への急変時の対応に関する研修会の開催 ・救急(消防)と多職種による情報交換会の開催 <p>⑤、⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急情報シートの活用、活用範囲の検討 ・独居、高齢夫婦世帯への救急医療情報キットの普及啓発 ・嘱託医、協力病院についてのアンケート調査の実施 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MOTTE配布部数 ・急変時に関する多職種研修会や情報交換会の開催の有無及び参加者数 ・救急情報シート又は救急医療情報キットに関する意見交換会の開催の有無及び参加者数 ・往診を実施している診療所、病院数(情報収集) ・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数(情報収集) ・急変時、主治医、嘱託医、協力病院への連絡件数(情報収集) <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急搬送時における救急情報シート利用率↑(前年度比)【評価者：たておう】
看取り	<ul style="list-style-type: none"> ○予後がどうなるか予測できない ○在宅医療の資源不足 ○看取り場所が定まらない ○本人と家族の希望の違い ○病院から自宅に戻る場合は家族の覚悟が必要なため、専門職がスキルアップする必要がある ○事例集を配布することで看取りのハードルが下がるのではないかと ○病院と施設の看取りに向けた方針・対応の連携が難しい ○医療行為が必要な際に連携がとれない ○家族の理解 <p>専門職の「看取り」スキルの課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○住民が在宅での看取り等について十分に認識・理解 ○看取りに対する専門職のスキルアップ 	看取りに関わる多職種が連携し、患者が望む場所で看取りの医療・ケアを受けることができる	<p>【住民の理解醸成】</p> <p>①住民が在宅での看取りについて理解できる</p> <p>【住民の理解醸成、スキルアップ・人材育成】</p> <p>②患者・家族が人生の最終段階における意思決定ができている</p> <p>【多職種の連携】</p> <p>③患者の意思決定内容を関係者が共有できている</p> <p>【体制・環境の充実】</p> <p>④地域で看取りの医療・ケアを行う体制(訪問診療、訪問看護、介護施設での看取り)が整っている</p> <p>【スキルアップ・人材育成】</p> <p>⑤在宅医療を受けている患者の看取りについての正しい知識を持っている</p> <p>⑥人生の最終段階に出現する症状に対する患者や家族の不安を解消できる人材、ACPが進められる人材が育成されている</p>	<p>①、②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民へのACPとエンディングノートMOTTEの普及啓発 ・住民に対する看取りについての普及啓発 <p>③、④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における看取りに関わる在宅医療の資源を把握し情報提供する <p>②、⑤、⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者への看取りの医療・ケアや人生の最終段階の意思決定、人生会議についての研修会の開催 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンディングノートの配布数 ・出前講座実施数 ・看取りに関する研修開催の有無及び参加者数 ・看取り対応可能な施設数、訪問看護ステーション数(情報収集) <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活改善調査(3年毎・前回比) 【評価者：実施する市町】 ・「自宅等における死亡」の割合↑ ・(過去1年間の「居所変更」と「自宅等における死亡」の割合から看取りの実態を推計) ○居所変更実態調査(3年毎・前回比)【評価者：実施する市町】 ・居所変更をした人の施設等における死亡率↑(施設における看取り機能のおよその傾向を把握) ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(3年毎・前回比) 【評価者：実施する市町】 ・終末期医療に関する話し合いの経験率↑ ・人生の最期を自宅で過ごしたい人の割合↑
認知症の対応			認知症に関わる多職種が連携し、住民が認知症になっても住み慣れた地域で生活ができ、自らの意向が尊重されるよう、その時の状態に応じた必要な医療・介護を受けることができる	<p>【住民の理解醸成、スキルアップ・人材育成】</p> <p>①多職種と地域住民が新しい認知症観を理解できている</p> <p>【スキルアップ・人材育成】</p> <p>②医療・介護関係者が看取りが推進する認知症施策を理解する</p> <p>【体制・環境の充実】</p> <p>③状況に応じた医療・介護の提供体制が整っている</p> <p>【多職種の連携】</p> <p>④認知症疾患医療センターと多職種の連携体制が整っている</p>	<p>①、②、③、④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する研修会、講演会の開催 ・認知症初期集中支援チーム情報交換会の実施 ・認知症疾患医療センターと連携し本人ミーティング・家族の会の開催 ・認知症に関する医療や介護資源を把握し情報提供する 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、講演会の開催の有無 ・認知症初期集中支援チーム情報交換会への出席の有無 <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(3年毎・前回比)【評価者：実施する市町】 ・新しい認知症観の普及率
感染症発生時災害時の対応			感染症や災害に関わる多職種が連携し、住民が感染症発生時災害時にも継続して必要な医療・ケアを受けることができる	<p>【スキルアップ・人材育成】</p> <p>①医療・介護関係者が感染症、災害について理解できている</p> <p>②医療・介護関係者が感染症発生時、災害時の対応を理解できている</p> <p>【体制・環境の充実】</p> <p>③業務継続計画を策定できている</p> <p>④医療機関、薬局、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所等の関係機関間、県や市町との連携体制が構築されている</p> <p>【住民の理解醸成】</p> <p>⑤患者・家族が感染症対策を理解できている</p> <p>⑥患者・家族が災害に備え必要な物品を準備し、避難経路や連絡手段を確認できている</p>	<p>①、②、③、④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者への研修会の開催 ・業務継続計画(BCP)の調査の実施 <p>⑤、⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民への普及啓発 	<p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催の有無及び参加者数